

大增税中止で景気回復を!



決め手は

消費税増税中止しかない

安倍首相は、デフレと円高からの脱却、名目2%以上の経済成長達成などを掲げ、実現にむけて躍起になっています。

そもそもデフレの原因は、企業が人件費を圧縮し、消費にお金が回らなくなったことです。企業の経常利益は対1997年比で163%に増えている一方、労働者の所得は88%に落ち込んでいます。金融緩和や公共事業で大企業を優遇しても、内部留保に回るばかり。肝心の国民の懐が暖まらなければ、根本的な解決にはなりません。

消費税を10%にすれば、社会保険料負担などと合わせ、年収500万円のサラリーマン4人世帯で年間31万円の負担増という政府試算も出ています。ますます大変になる私たちのくらしと、地域経済の深刻さを見れば、増税が許される現状ではありません。家計の底を突き破り、デフレに苦しむ日本経済を奈落の底におとしつけます。遅れた震災復興にもさらに冷や水

を浴びせる仕打ちです。

賃金を上げ、中小企業の支援を強化すること、そして何より消費税増税をやめさせ、国民のふところを直接あたためることが、デフレ脱却の大きな決め手になります。

「消費税増税中止を求める国民集会」が4月11日(木)に日比谷野外音楽堂で開かれ、全国各地・幅広い分野から5000人が集まりました。「もう黙ってはいられない。何としても増税は中止を」の声を大きくあげましょう。

〈消費税増税の根拠は総崩れ〉

これまで消費税増税の根拠とされてきたことが総崩れになっています。

「社会保障のため」というけれど

介護、医療、年金、保育
…あらゆる分野で給付削減・負担増

「財政再建のため」というけれど

無駄と浪費の巨大公共事業のバラマキ
政治の復活

「増税は再び日本を壊す」

ビル・トッテン氏、語る

(株)アシスト会長で、経済評論家のビル・トッテン氏は、2014年4月の消費税増税に対し、「消費税こそ日本のデフレの元凶。消費税増税は再び日本を壊す」と話しています。

「2%のインフレになったら消費税を上げるとは、経済を活性化して、景気が良くなったらまた悪化させたいの?消費税というのは、消費に対する罰税でしょ。(中略)消費税増税した場合、GDP・国内総生産の9割(投資を含めて)を支える消費はどれだけの影響を受けるでしょうか?いくら論理的に考えても、経済は良くならない」。

「『経済が良くなる』などと言わずに、『日本経済団体連合会の輸出企業と富裕層の減税のために、一般庶民の消費税を上げなくてはならない』と言うのなら分かる」と話しています。

(日経ビジネスオンラインのインタビュー 4/12付)



消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付 取扱団体 ()
TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

2013年4月